

令和5年度男性の家事・育児推進事業（レポート発信） 委託に係る企画提案コンペ募集要項

第1 趣旨

男性の家事・育児推進事業（レポート発信）を委託するに当たり、公募型企画提案コンペにより最も優れた提案及び能力を有し、最も適格とされる事業者を選定するために必要な事項を定めるものとする。

第2 業務委託の対象者

- 1 業務を委託するための企画提案コンペ（以下「コンペ」という。）に応募することができる者は、次のすべての要件を満たす者であること。
 - (1) 法人その他の団体又は個人事業主であって、業務を適切に遂行できる能力を有すること。
 - (2) 提案する業務が法令等の規定により官公署の免許、許可、認可、指定等を受ける必要がある場合には、当該免許、許可、認可、指定等を受けること。
 - (3) 業務の実施に当たり、兵庫県との打合せ等に適切に対応することができること。
 - (4) 次のいずれにも該当しないこと。
 - ア 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定による該当する一般競争入札の参加者の資格制限を受けている者
 - イ 応募図書（5(3)に掲げる書類をいう。以下同じ。）の受付期間において、県の指名停止基準に基づく指名停止の措置を受けている者
 - ウ 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て、民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てが行われている者
 - エ 県が賦課徴収する全ての県税、消費税又は地方消費税を滞納している者
 - オ 宗教活動又は政治活動を主たる目的とする団体
 - カ 暴力団又は暴力団若しくは暴力団員の統制の下にある者
- 2 1事業者を代表とする複数事業者による共同提案による参加も可能とするが、その場合は全事業者が上記1の資格を満たさなければならない。

第3 委託要件

業務委託仕様書に沿ってコンペに応募する者自らが企画する業務であって、県が委託する業務として公序良俗に反するものでないこと。

第4 事業費

1,000,000円以内（消費税及び地方消費税を含む。）ただし、契約内容及び契約額については、委託事業者決定後、県（男女青少年課）との打ち合わせにより決定する。

第5 企画提案に係る手続

- (1) 募集要項の配布及び応募書類の提出
令和5年6月29日（木）から同年7月20日（木）までの間（土曜日及び日曜日を除く。）の各日午前9時00分から午後5時00分まで
 - ア 配布方法
募集要項の配布は、事務局（県（男女青少年課））における配布及び県ホームページへの掲載による。

イ 提出方法

応募図書は、原則として、事務局に持参して提出すること。郵送による場合には、あらかじめ電話等により事務局に連絡したうえで、令和5年7月20日（木）午後5時00分までに事務局に到着するように提出すること。

(2) 募集要項の内容等に関する質疑及び回答

ア 受付期間

令和5年6月29日（木）から同年7月10日（月）までの間の各日午前9時から午後5時00分まで

イ 提出方法

持参又は電子メールにより事務局に提出すること（様式第1号）。

ウ 令和5年7月14日（金）までに、質問者に回答する。なお、同種の質問が想定されるもの等については、募集要項を配布した全ての者に対して回答の内容を連絡する。

(3) 書類の作成及び提出

この実施要項のほか、業務委託仕様書等の関連資料に基づき以下の書類（以下「応募図書」という。）を作成の上、正本1部、副本5部を提出すること。

※（A4版片面）A3版での作成も可とするが、その場合はA4サイズに折り込むこと。様式は任意。

ア 応募申請書（様式第2号）

イ 提案者概要（様式第3号）

ウ 企画提案書（任意様式）

(ア) 事業の趣旨

(イ) 事業内容・実施方法

(ウ) 実施体制

(エ) 企画等のアイデア

(オ) 本事業に類似する業務の受託実績 ※成果物で提出可能なものがあれば添付すること。

エ 経費積算見積書（様式第4号）

オ コンテンツイメージ一点

テーマ：育休中の男性の家事・育児の現場レポート

カ 添付書類

県が賦課徴収する全ての県税、消費税又は地方消費税に滞納がないことを証明する書類（提出の日において発行から3か月以内のもの）。

① 消費税又は地方消費税に滞納のない証明

国税所管：税務署（納税証明書「その3の2」若しくは「その3の3」）

② 全ての県税に滞納のない証明

地方税（都道府県）所管：兵庫県内県税事務所（「納税証明書（3）」）

(4) 費用負担

応募図書の作成及び提出に要する経費は、応募者の負担とする。

(5) 応募図書の著作権

応募図書の著作権は、応募者に帰属する。

(6) 応募図書の取扱い

応募図書は、審査のためにのみ使用し、応募者には返却しない。

第6 審査

(1) 審査の方法

審査委員会を設置し、以下の項目について審査の上、業務を委託する者を選定する。なお、必要に応じて、応募者に対して応募函書の内容の確認、追加書類の提出の依頼、ヒアリング等を行うことがある。

- ア 業務の有効性 企画等のアイデア、業務の実施方法の妥当性等
- イ 遂行能力 業務の実施体制、ノウハウ及び実績、費用の妥当性等
- ウ その他 その他業務を遂行するに当たっての創意工夫等

(2) 審査の結果の連絡

審査の結果は、事務局から応募者全員に文書で通知する。

第7 契約締結とその後に関する事項

(1) 県は、業務を委託する者として選定されたもの（以下「選定業務者」という。）と提案業務の実施方法等その内容について、協議し、調整を行う。この協議・調整において、県と選定業務者双方で確認の上、提案業務の内容を修正し、又は変更することがある。

(2) 選定業務者は、(1)の協議・調整をした業務の内容を記載した業務計画書及び業務の実績を記載した実績報告書を県に提出すること。なお、業務の実施に当たっては、業務計画書、委託契約書及び業務委託仕様書に従うこと。

(3) 選定業務者が委託契約書に記載する条項に違反したときは、県は、当該委託契約の全部又は一部を解除し、委託料の支払を停止し、又は選定業務者に対して支払った委託料の全部又は一部の返還を求めることがある。

(4) 選定業務者は、実績報告書の記載内容が確認できる書類（会計関係帳簿、労働関係帳簿、業務日誌等）を業務終了後5年間保存すること。

第8 その他

(1) 書類作成において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 提出書類にかかる留意事項

ア 提出書類は、非公開とする。

イ 提出書類について、この書面及び別添の様式に適合しない場合は無効とすることがある。

ウ 提出書類に虚偽の記載をした場合には、提出された提案書を無効とするとともに、虚偽の記載をした者に対して、指名停止の措置を行うことがある。

エ 原則として、書類提出後の記載内容の変更は認めない。

(3) 契約にかかる留意事項

委託費の支払いは、原則、実績確認に基づく精算払いとするが、必要があるとき認めるときは、前金払いをすることができる。

第9 事務局

〒650-8567 神戸市中央区下山手通5-10-1

兵庫県県民生活部男女青少年課家庭応援班

TEL 078-362-4185 FAX 078-362-3891

E-mail danjoseishounen@pref.hyogo.lg.jp